



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社エターナルホスピタリティグループ 上場取引所 東
コード番号 3193 URL <https://eternal-hospitality.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大倉 忠司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣 TEL 06-6206-0808
定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年10月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年10月29日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	41,914	25.3	3,248	129.2	3,261	128.3	2,127	245.2
2023年7月期	33,449	64.9	1,417	—	1,429	△27.4	616	△45.7

(注) 包括利益 2024年7月期 2,167百万円 (235.6%) 2023年7月期 645百万円 (△42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	183.67	—	27.3	16.3	7.8
2023年7月期	53.18	—	9.3	7.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 -百万円 2023年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	20,654	8,692	42.1	754.13
2023年7月期	19,318	6,890	35.7	594.55

(参考) 自己資本 2024年7月期 8,692百万円 2023年7月期 6,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	4,441	△1,990	△2,721	8,445
2023年7月期	1,720	△1,204	△587	8,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	4.00	—	6.00	10.00	116	18.9	1.8
2024年7月期	—	6.00	—	23.00	29.00	334	15.8	4.3
2025年7月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		20.6	

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,246	16.0	1,816	9.4	1,806	7.8	1,151	8.5	99.79
通期	47,822	14.1	4,003	23.2	3,972	21.8	2,578	21.2	223.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) TORIKIZOKU KOREA INC.、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年7月期	11,622,300株	2023年7月期	11,622,300株
2024年7月期	95,524株	2023年7月期	33,564株
2024年7月期	11,582,624株	2023年7月期	11,588,736株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の記載)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

外食業界を取り巻く環境は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置付けが5類感染症となり、経済活動の正常化が進み、人流が増加するとともにインバウンドも回復し、国内の消費活動に大きく持ち直しが見られました。その一方で、国際情勢の悪化や円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰、人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度におきまして当社グループは、関東・東海・関西以外の新たなエリアへの「鳥貴族」の出店を継続し行い、TORIKI BURGERは関西のフードコートに出店致しました。

「鳥貴族」の新エリアでの新規出店は、鹿児島県初出店となる「鳥貴族 天文館店」、徳島県初出店となる「鳥貴族 徳島両国橋店」、石川県初出店となる「鳥貴族 片町店」、宮城県初出店となる「鳥貴族 仙台国分町店」を出店いたしました。また、2024年7月にはトリキアプリの総ダウンロード数は86万ダウンロードを超え、多くのお客様にご利用頂いております。

当連結会計年度末日における「鳥貴族」の総店舗数は643店舗(純増17店舗)、直営店は401店舗(純増7店舗)となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」他の店舗数は491店舗であり、当社グループの店舗数は1,139店舗(純増5店舗)、直営店は405店舗(純増6店舗)であります。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高は41,914,070千円(前年同期比25.3%増)、営業利益は3,248,880千円(前年同期比129.2%増)となりました。経常利益は3,261,813千円(前年同期比128.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,127,337千円(同245.2%増)となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は20,654,561千円となりました。

流動資産合計は10,747,268千円となり、前連結会計年度末と比較して90,604千円の増加となりました。これは主に売上の増加にともない売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は9,907,293千円となり、前連結会計年度末と比較して1,244,965千円の増加となりました。これは主に、「鳥貴族」の新規出店に伴い、建物、工具、器具及び備品が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,961,902千円となりました。

流動負債合計は8,011,093千円となり、前連結会計年度末と比較して929,566千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金等の減少要因が、未払法人税等の増加要因を上回ったことによるものです。

固定負債合計は3,950,809千円となり、前連結会計年度末と比較して462,613千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,692,659千円となりました。前連結会計年度末と比較して1,802,523千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は42.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して243,765千円の減少となり8,445,903千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4,441,729千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,159,652千円及び減価償却費887,148千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,990,588千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,554,702千円及び持分法適用関連会社株式の取得による支出157,766千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,721,861千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,848,646千円を計上した一方、運転資金の確保のための長期借入れによる収入1,500,000千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の経済活動の正常化により人流が増加し、またインバウンド消費が過去最高となるなど、国内の消費活動は好調に推移するものと想定しておりますが、エネルギー資源や原材料、人件費等の上昇による影響が一定程度あるものと考えております。

また、海外事業として、米国での開店に続き、台湾、香港、韓国へ新規出店・店舗展開を足掛かりに、その他東アジアへの拡大を目指してまいります。

このような状況の中、翌連結会計年度(2025年7月期)の連結業績予想につきましては、売上高47,822百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益4,003百万円(同23.2%増)、経常利益3,972百万円(同21.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,578百万円(同21.2%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631,720	8,361,112
売掛金	857,369	1,018,569
棚卸資産	156,058	189,573
未収入金	549,670	632,454
その他	461,844	545,558
流動資産合計	10,656,663	10,747,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,664,050	14,428,887
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,218,269	△9,630,015
建物(純額)	4,445,781	4,798,872
工具、器具及び備品	1,306,867	1,774,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	△883,009	△1,072,358
工具、器具及び備品(純額)	423,857	702,310
その他	2,741,194	116,393
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,714,057	△77,027
その他(純額)	27,137	39,365
建設仮勘定	64,963	249,357
有形固定資産合計	4,961,739	5,789,905
無形固定資産		
ソフトウェア	85,367	86,240
のれん	256,070	228,877
その他	128,168	154,803
無形固定資産合計	469,606	469,920
投資その他の資産		
投資有価証券	500	161,375
差入保証金	1,826,276	1,917,135
繰延税金資産	1,123,040	1,248,113
その他	291,479	329,475
貸倒引当金	△10,315	△8,632
投資その他の資産合計	3,230,981	3,647,467
固定資産合計	8,662,328	9,907,293
資産合計	19,318,991	20,654,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,053	1,778,579
1年内返済予定の長期借入金	3,800,314	1,056,760
未払金	1,481,741	1,792,439
未払法人税等	104,730	980,199
未払消費税等	391,375	394,687
前受収益	563,585	456,786
賞与引当金	481,065	717,738
役員賞与引当金	74,090	82,050
株主優待引当金	43,970	32,242
その他	500,733	719,610
流動負債合計	8,940,660	8,011,093
固定負債		
長期借入金	1,958,857	2,353,765
役員株式給付引当金	24,016	53,401
退職給付に係る負債	81,766	83,148
資産除去債務	1,170,883	1,207,374
預り保証金	252,671	250,783
その他	—	2,337
固定負債合計	3,488,195	3,950,809
負債合計	12,428,855	11,961,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	3,964,697	5,952,568
自己株式	△86,841	△312,400
株主資本合計	6,851,514	8,613,826
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,494	80,082
退職給付に係る調整累計額	5,126	△1,249
その他の包括利益累計額合計	38,621	78,833
純資産合計	6,890,135	8,692,659
負債純資産合計	19,318,991	20,654,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	33,449,087	41,914,070
売上原価	10,006,034	12,827,697
売上総利益	23,443,052	29,086,372
販売費及び一般管理費	22,025,567	25,837,491
営業利益	1,417,484	3,248,880
営業外収益		
受取利息	54	399
保険解約返戻金	9,193	11,270
受取保険金	9,659	11,652
物品売却益	3,838	4,109
為替差益	8,171	3,420
その他	3,917	12,325
営業外収益合計	34,834	43,179
営業外費用		
支払利息	16,132	14,511
支払手数料	5,862	8,169
現金過不足	172	5,398
その他	1,104	2,166
営業外費用合計	23,272	30,246
経常利益	1,429,047	3,261,813
特別利益		
固定資産売却益	7,289	—
移転補償金	32,633	—
特別利益合計	39,922	—
特別損失		
固定資産除却損	778	6,842
減損損失	420,343	95,318
特別損失合計	421,122	102,160
税金等調整前当期純利益	1,047,847	3,159,652
法人税、住民税及び事業税	375,588	1,154,021
法人税等調整額	55,989	△121,706
法人税等合計	431,578	1,032,314
当期純利益	616,269	2,127,337
親会社株主に帰属する当期純利益	616,269	2,127,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	616,269	2,127,337
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,494	46,588
退職給付に係る調整額	△3,941	△6,376
その他の包括利益合計	29,552	40,211
包括利益	645,822	2,167,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,822	2,167,549
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,829	1,481,829	3,441,405	△86,841	6,328,222
当期変動額					
剰余金の配当			△92,977		△92,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			616,269		616,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	523,291	—	523,291
当期末残高	1,491,829	1,481,829	3,964,697	△86,841	6,851,514

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	—	9,068	9,068	6,337,291
当期変動額				
剰余金の配当				△92,977
親会社株主に帰属する 当期純利益				616,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,494	△3,941	29,552	29,552
当期変動額合計	33,494	△3,941	29,552	552,844
当期末残高	33,494	5,126	38,621	6,890,135

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,829	1,481,829	3,964,697	△86,841	6,851,514
当期変動額					
剰余金の配当			△139,466		△139,466
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,127,337		2,127,337
自己株式の取得				△225,558	△225,558
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,987,870	△225,558	1,762,312
当期末残高	1,491,829	1,481,829	5,952,568	△312,400	8,613,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	33,494	5,126	38,621	6,890,135
当期変動額				
剰余金の配当				△139,466
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,127,337
自己株式の取得				△225,558
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,588	△6,376	40,211	40,211
当期変動額合計	46,588	△6,376	40,211	1,802,523
当期末残高	80,082	△1,249	78,833	8,692,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,047,847	3,159,652
減価償却費	791,380	887,148
のれん償却額	15,862	27,193
減損損失	420,343	95,318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,903	△1,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	149,048	236,673
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	74,090	7,960
株主優待引当金の増減額(△は減少)	10,337	△11,727
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,604	△8,360
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,017	29,384
受取利息及び受取配当金	△54	△399
支払利息	16,132	14,511
為替差損益(△は益)	△8,126	△3,420
固定資産売却損益(△は益)	△7,289	—
固定資産除却損	778	6,842
移転補償金	△32,633	—
売上債権の増減額(△は増加)	△334,579	△159,714
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,562	△33,410
未収入金の増減額(△は増加)	△105,211	△63,736
仕入債務の増減額(△は減少)	471,961	279,525
未払金の増減額(△は減少)	207,385	303,391
前受収益の増減額(△は減少)	△212,395	△106,798
その他	△205,290	9,304
小計	2,292,535	4,667,653
利息及び配当金の受取額	271	399
利息の支払額	△16,107	△14,486
法人税等の支払額	△767,830	△335,214
法人税等の還付額	5,276	123,376
助成金の受取額	173,880	—
移転補償金の受取額	32,633	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,657	4,441,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△803,170	△1,554,702
有形固定資産の売却による収入	22,390	—
無形固定資産の取得による支出	△71,710	△80,260
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△157,766
子会社株式の取得による支出	△155,533	—
長期前払費用の取得による支出	△42,189	△66,939
差入保証金の差入による支出	△150,674	△131,547
差入保証金の回収による収入	19,997	41,999
その他	△23,603	△41,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,493	△1,990,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,026,958	△3,848,646
リース債務の返済による支出	△63,983	△3,907
自己株式の取得による支出	—	△225,558
配当金の支払額	△92,557	△139,506
その他	△4,498	△4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,997	△2,721,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,564	26,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,269	△243,765
現金及び現金同等物の期首残高	8,719,937	8,689,668
現金及び現金同等物の期末残高	8,689,668	8,445,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 株式給付信託

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会決議（2023年10月25日開催の第37期定時株主総会にて一部改定）に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員（いずれも社外取締役及び監査役を除きます。）（以下、総称して「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、対象役員に対して、その役位や業績達成度等に依りて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、対象役員が時価で当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時としております。対象役員が在任中に当社株式の給付を受ける場合、対象役員は当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、対象役員が在任中に給付を受けた当社株式については、当該対象役員の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は86,698千円、株式数は33,500株であります。また、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は312,042千円、株式数は95,400株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業区分は「飲食事業」の単一セグメントのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	594.55円	754.13円
1株当たり当期純利益	53.18円	183.67円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託が保有する当社株式数は前連結会計年度において33,500株、当連結会計年度において95,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度において33,500株、当連結会計年度において39,589株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	616,269	2,127,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	616,269	2,127,337
普通株式の期中平均株式数(株)	11,588,736	11,582,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。